

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月5日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	大都魚類株式会社
【英訳名】	DAITO GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 網野 裕美
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番2号
【電話番号】	東京(03)3520-8012
【事務連絡者氏名】	経理部長 筒井 章勝
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番2号
【電話番号】	東京(03)3520-8012
【事務連絡者氏名】	経理部長 筒井 章勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	26,263	24,701	109,435
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	170	△31	427
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	106	6	261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	83	△18	180
純資産額 (百万円)	9,436	9,419	9,533
総資産額 (百万円)	23,457	23,303	23,091
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	33.98	1.94	83.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	40.4	41.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、水産物卸売事業の取扱数量減少を主要因として、売上高は前年同期に比べ（以下同じ）5.9%減収の24,701百万円となりました。損益につきましては、売上高と売上総利益率の減少や築地市場から豊洲市場への移転に伴う費用の増加等もあり、49百万円の営業損失（前年同四半期は、139百万円の営業利益）、31百万円の経常損失（前年同四半期は、170百万円の経常利益）となり、特別利益として固定資産売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、94.3%減益の6百万円となりました。

セグメント別実績は次の通りであります。

[水産物卸売]

売上高は6.5%減収の22,606百万円となり、セグメント損失は104百万円（前年同四半期は、81百万円のセグメント利益）となりました。

[不動産賃貸]

売上高は89百万円と1.8%の増収となり、セグメント利益は46百万円と2.5%の増益となりました。

[水産物その他]

売上高は2,005百万円と0.2%の増収となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は7百万円と37.2%の減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、季節的な要因により売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ（以下同じ）211百万円増の23,303百万円となりました。

負債は、短期借入金が減少しましたが、季節的な要因により仕入債務が増加したこと等により、324百万円増の13,883百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少等により、113百万円減の9,419百万円となり、自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末41.3%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金政策として、グループの資金調達を当社に集約することによって効率化を図っております。
また、内部留保の充実により、有利子負債の圧縮を目指しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,162,274	3,162,274	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,162,274	3,162,274	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	—	3,162,274	—	2,628	—	1,627

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,136,900	31,369	—
単元未満株式	普通株式 11,474	—	—
発行済株式総数	3,162,274	—	—
総株主の議決権	—	31,369	—

（注）１ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権３個）含まれております。

２ 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が52株含まれております。

②【自己株式等】

2019年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大都魚類株式会社	東京都江東区豊洲 六丁目６番２号	13,900	—	13,900	0.44
計	—	13,900	—	13,900	0.44

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333	1,356
受取手形及び売掛金	7,648	8,076
たな卸資産	6,604	6,532
その他	190	101
貸倒引当金	△247	△250
流動資産合計	15,530	15,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,380	2,359
土地	2,656	2,656
建設仮勘定	317	317
その他（純額）	319	315
有形固定資産合計	5,673	5,648
無形固定資産	432	400
投資その他の資産		
投資有価証券	911	873
破産更生債権等	2,568	2,590
その他	524	535
貸倒引当金	△2,549	△2,561
投資その他の資産合計	1,454	1,437
固定資産合計	7,561	7,485
資産合計	23,091	23,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,439	4,619
短期借入金	7,780	6,880
未払法人税等	27	16
賞与引当金	11	76
その他	619	629
流動負債合計	11,878	12,221
固定負債		
退職給付に係る負債	1,045	1,034
その他	634	627
固定負債合計	1,680	1,662
負債合計	13,558	13,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	5,004	4,915
自己株式	△24	△24
株主資本合計	9,237	9,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	222
退職給付に係る調整累計額	50	49
その他の包括利益累計額合計	295	271
純資産合計	9,533	9,419
負債純資産合計	23,091	23,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	26,263	24,701
売上原価	24,691	23,295
売上総利益	1,572	1,406
販売費及び一般管理費	1,433	1,455
営業利益又は営業損失(△)	139	△49
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	19
持分法による投資利益	1	1
その他	13	6
営業外収益合計	39	28
営業外費用		
支払利息	6	8
その他	1	1
営業外費用合計	8	10
経常利益又は経常損失(△)	170	△31
特別利益		
固定資産売却益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	170	13
法人税等	63	7
四半期純利益	106	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	6

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	106	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△23
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	△23	△24
四半期包括利益	83	△18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83	△18

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	81百万円	89百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	94	30.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	94	30.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	24,174	87	2,002	26,263	—	26,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	487	6	376	870	△870	—
計	24,661	93	2,378	27,134	△870	26,263
セグメント利益	81	45	12	139	—	139

(注) 1. 調整額△870百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	22,606	89	2,005	24,701	—	24,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423	6	355	786	△786	—
計	23,030	95	2,361	25,487	△786	24,701
セグメント利益又は損失（△）	△104	46	7	△49	—	△49

（注）1. 調整額△786百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	33円98銭	1円94銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	106	6
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益（百万円）	106	6
普通株式の期中平均株式数（株）	3,148,377	3,148,301

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

大都魚類株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大都魚類株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。